

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	日野町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	3,327,289	3,423,480	実質収支比率	10.2	8.3
						首都	×	歳出総額	3,090,792	3,197,342	経常収支比率	87.6	89.5
						近畿	×	歳入歳出差引	236,497	226,138	(※1)	(91.3)	(92.8)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	10,215	36,060	標準財政規模	2,209,855	2,288,926
						過疎	○	実質収支	226,282	190,078	財政力指数	0.17	0.17
人口	22年国調(人)	3,745	産業構造(※5)		低開発	×	単年度収支	36,204	-14,313	公債費負担比率	16.2	18.0	
	17年国調(人)	4,185			山振	○	積立金	52,216	493	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-10.5			指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	3,551	第1次	22年国調	311	387	積立金取崩し額	-	58,769	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	3,534		18.3	18.9	実質単年度収支	88,420	-72,589	実質公債費比率	20.3	21.1		
	25.03.31(人)	3,604	第2次	22年国調	387	527	基準財政収入額	347,597	349,859	将来負担比率	24.1	50.7	
	うち日本人(人)	3,588		22.7	25.7	基準財政需要額	2,001,208	2,072,852	標準財政収入額等	441,852	444,861	資金不足比率(※4)	-
		増減率(%)	-1.5	第3次	17年国調	1,005	1,126	標準税収入額等	441,852	444,861	経常経費充当一般財源等	1,931,097	2,040,936
		うち日本人(%)	-1.5		59.0	54.9	歳入一般財源等	2,812,185	2,810,841	地方債現在高	2,621,276	2,904,664	
面積(km <sup>2</sup> )	134.02				うち公的資金	2,022,675	2,146,991	債務負担行為額(支出予定額)	121,120	299,254			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	28				収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	16,324	16,324			
世帯数(世帯)	1,371				積立金現在高	108,863	160,119	財政調整基金	1,298,252	1,146,036			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	減債基金	76,413	73,162			
	市区町村長	1	7,900	一般職員	56	170,912	3,052	その他特定目的基金	-	-			
	副市区町村長	1	6,320	うち消防職員	-	-	-						
	教育長	1	5,650	うち技能労務職員	2	5,714	2,857						
	議会議長	1	3,080	教育公務員	-	-	-						
	議会副議長	1	2,290	臨時職員	-	-	-						
	議会議員	8	2,150	合計	56	170,912	3,052						
				ラスパイレス指数			91.8						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道特別会計	(9) 鳥取県西部広域行政管理組合	(17) 奥日野土地開発公社							
		(3) 介護保険特別会計		(7) 公共下水道事業特別会計	(10) 鳥取県町村消防災害補償組合	(18) まちづくり日野							
		(4) 後期高齢者医療保険特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(11) 鳥取県町村消防災害補償組合	(19) 日野町農林振興公社							
		(5) 鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計			(12) 鳥取県町村職員退職手当組合								
					(13) 日野町江府町日南町衛生施設管理組合								
					(14) 鳥取県後期高齢者医療広域連合								
					(15) 鳥取県後期高齢者医療広域連合								
					(16) 日野病院組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	378,334	11.4	378,334	17.9	普通税	378,334	100.0	16,124	
地方譲与税	31,505	0.9	31,505	1.5	法定普通税	378,334	100.0	16,124	
利子割交付金	836	0.0	836	0.0	市町村民税	111,338	29.4	-	
配当割交付金	1,108	0.0	1,108	0.1	個人均等割	4,602	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,162	0.0	1,162	0.1	所得割	88,943	23.5	-	
地方消費税交付金	34,162	1.0	34,162	1.6	法人均等割	9,964	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,829	2.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	228,336	60.4	16,124	
自動車取得税交付金	7,722	0.2	7,722	0.4	うち純固定資産税	225,268	59.5	16,124	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,095	2.7	-	
地方特例交付金	287	0.0	287	0.0	市町村たばこ税	28,565	7.6	-	
地方交付税	1,978,564	59.5	1,653,611	78.1	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,653,611	49.7	1,653,611	78.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	324,949	9.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,433,680	73.1	2,108,727	99.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	504	0.0	504	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	5,757	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	27,725	0.8	680	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	12,751	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	157,416	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	213,666	6.4	-	-	合計	378,334	100.0	16,124	
財産収入	7,260	0.2	2,133	0.1					
寄附金	35,874	1.1	-	-					
繰入金	123,433	3.7	-	-					
繰越金	126,138	3.8	-	-					
諸収入	39,985	1.2	4,096	0.2					
地方債	143,100	4.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	89,000	2.7	-	-					
歳入合計	3,327,289	100.0	2,116,140	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	99.3	95.0
(%)	年	99.7	99.4
		99.0	92.2
		99.8	99.4
		98.9	93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	738,748	実質収支	21,955
病院	359,084	再差引収支	19,886
下水道	122,089	加入世帯数(世帯)	544
簡易水道	53,919	被保険者数(人)	851
上水道	-	被保険者	80
国民健康保険	37,162	1人当り	69
その他	166,494	保険税(料)収入額	331
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	62,841	2.0	-	62,588	
総務費	459,911	14.9	7,428	414,188	
民生費	613,371	19.8	-	398,653	
衛生費	577,364	18.7	-	527,268	
労働費	13,199	0.4	-	7,359	
農林水産業費	358,952	11.6	140,772	236,565	
商工費	14,732	0.5	-	4,206	
土木費	174,836	5.7	47,699	159,411	
消防費	88,636	2.9	11,412	75,510	
教育費	253,692	8.2	40,261	229,860	
災害復旧費	13,709	0.4	-	4,920	
公債費	459,549	14.9	-	455,160	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,090,792	100.0	247,572	2,575,688	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,259,711	40.8	1,037,682	1,010,571	45.8
人件費	564,620	18.3	508,594	482,471	21.9
うち職員給	299,735	9.7	260,369	-	-
扶助費	235,542	7.6	73,928	72,940	3.3
公債費	459,549	14.9	455,160	455,160	20.6
元利償還金	459,549	14.9	455,160	455,160	20.6
うち元金	426,488	13.8	422,698	422,698	19.2
うち利子	33,061	1.1	32,462	32,462	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,569,800	50.8	1,313,796	920,526	41.7
物件費	283,625	9.2	221,170	188,579	8.6
維持補修費	40,537	1.3	35,767	22,100	1.0
補助費等	734,806	23.8	588,454	396,705	18.0
うち一部事務組合負担金	189,074	6.1	188,957	158,030	7.2
繰入金	379,664	12.3	356,823	313,142	14.2
積立金	118,644	3.8	111,573	-	-
投資・出資金・貸付金	12,524	0.4	9	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	261,281	8.5	224,210	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	247,572	8.0	219,290	-	-
うち補助	14,725	0.5	4,259	-	-
うち単独	229,250	7.4	214,934	-	-
災害復旧事業費	13,709	0.4	4,920	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,090,792	100.0	2,575,688	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status for general accounts with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, other income, and local debt.

\*一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status for public enterprise accounts with columns for account name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and left-hand side balance.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status for related special administrative organizations with columns for organization name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and left-hand side balance.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing financial status for local public corporations and third sector entities with columns for organization name, operating results, net assets, and various support amounts.

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for district, fiscal year, ratio, and internal details.

Table showing health assessment ratios with columns for ratio name and values.



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

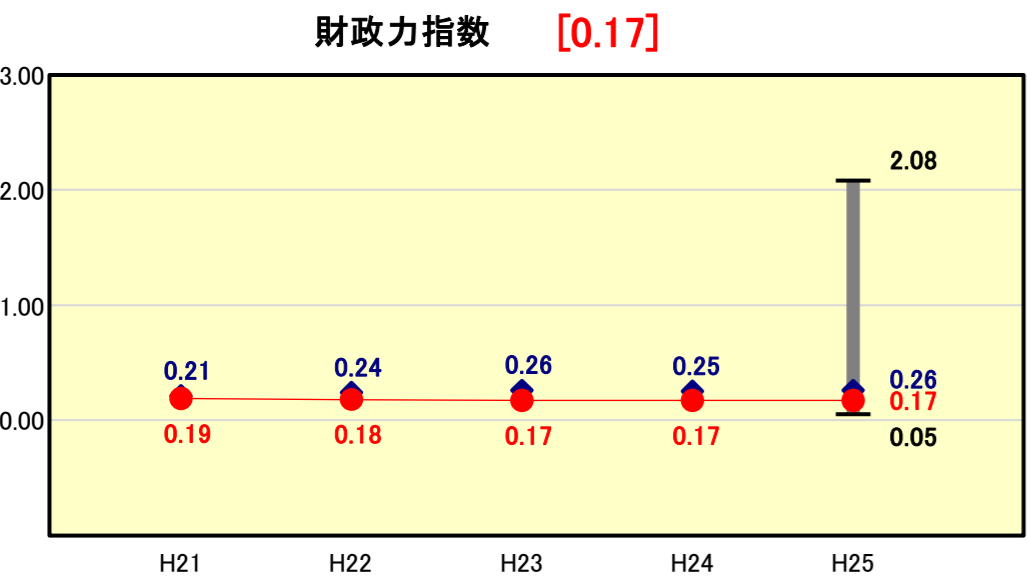
鳥取県日野町

人口	3,551	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,534	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.02	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	20.3	%
歳入総額	3,327,289	千円	将来負担比率	24.1	%
歳出総額	3,090,792	千円			
実質収支	226,282	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-2	
標準財政規模	2,209,855	千円	(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2	
地方債現在高	2,621,276	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

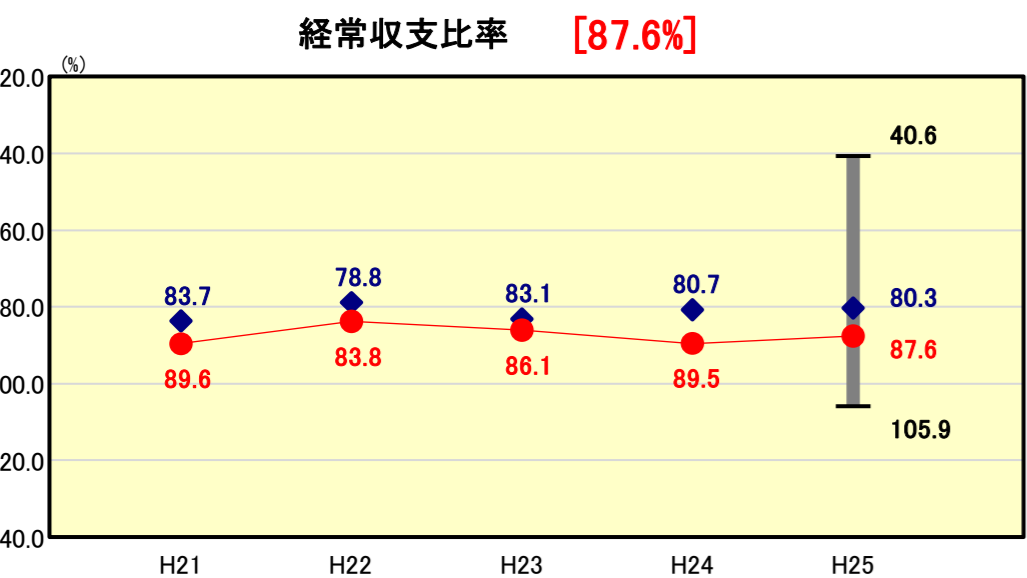
## 財政力



類似団体内順位 34/78 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33

**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成26年3月末44.02%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回る状態が続いている。平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施している。今後も更なる行財政改革に取り組み、歳入確保に努める。

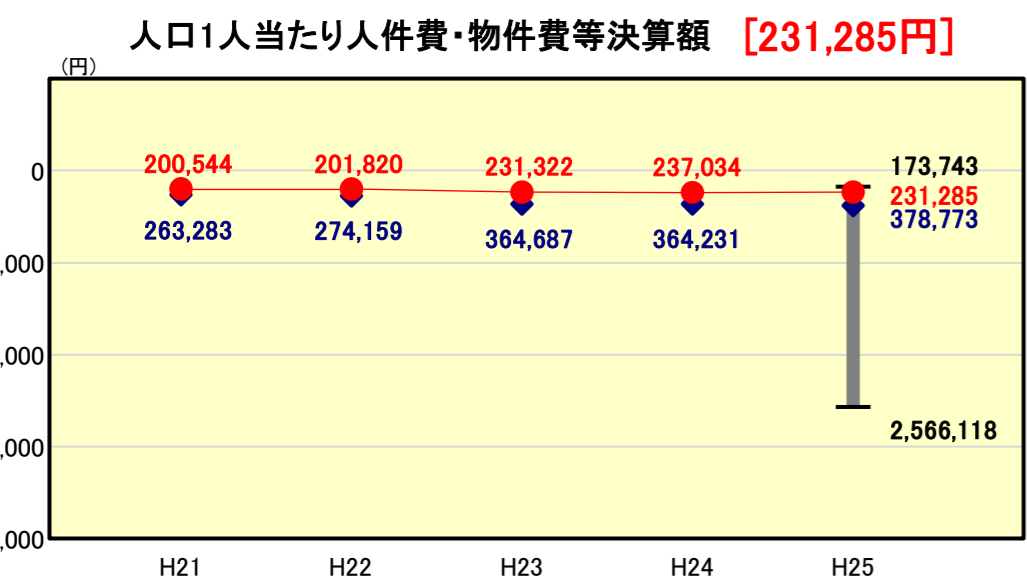
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 52/78 全国平均 90.2 鳥取県平均 87.0

**経常収支比率の分析欄**  
 平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、義務的経費の削減に努めているが類似団体平均に比べ高い数値となっている。大きな要因としては、公債費があげられるが、繰り上げ償還等を実施するもすぐに下げられるものではないため、今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減を図る。また、平成24年度から福祉事務所を設置したことから、扶助費が大幅に増加していることや臨時財政対策債の借入れを抑制したため、昨年度と比較し改善されたものの類似団体と比較し比率は高くなっている。

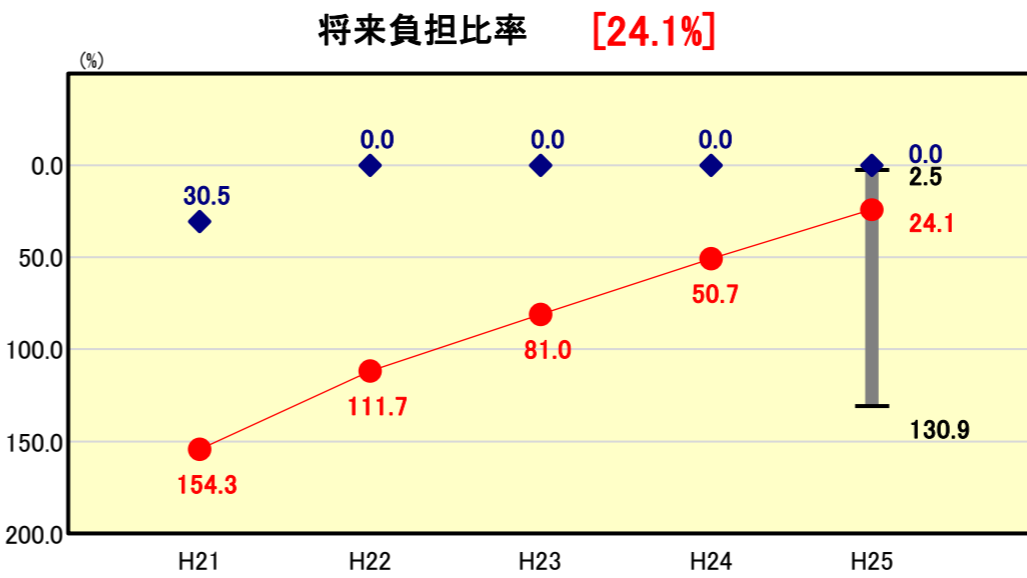
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 10/78 全国平均 116,288 鳥取県平均 123,551

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体に比べ人口1人当たり人件費・物件費等決算額は低くなっている。これは平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、職員給与のカットや退職者不補充等による職員数の削減をはじめ、事業の見直しによる徹底した歳出削減を実施したことによるものである。平成25年度は前年度と比較し、やや減少したものの今後はさまざまなシステムの導入が予定されており、物件費は上昇傾向となる見込みである。今後も更なる事務事業の見直しによる徹底した歳出削減に努める。

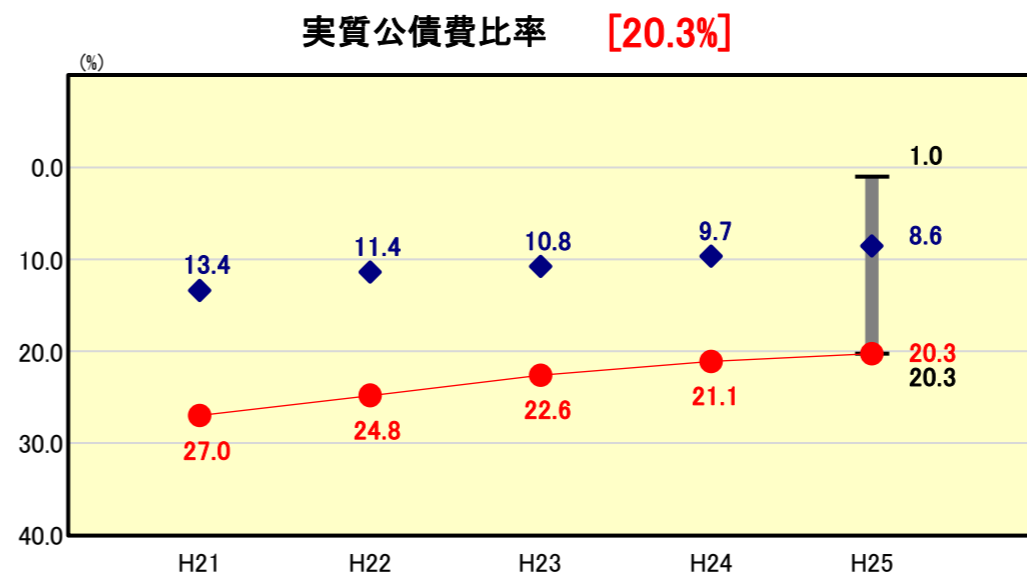
## 将来負担の状況



類似団体内順位 60/78 全国平均 51.0 鳥取県平均 93.0

**将来負担比率の分析欄**  
 地方債残高の減と新規地方債発行の抑制及び、財政調整基金などの充当可能基金の増額により、年々将来負担比率は減少傾向にある。ただし、類似団体と比較すると依然高い数値となっており、今後も適正な町債の発行に努め、財政健全化を図る。

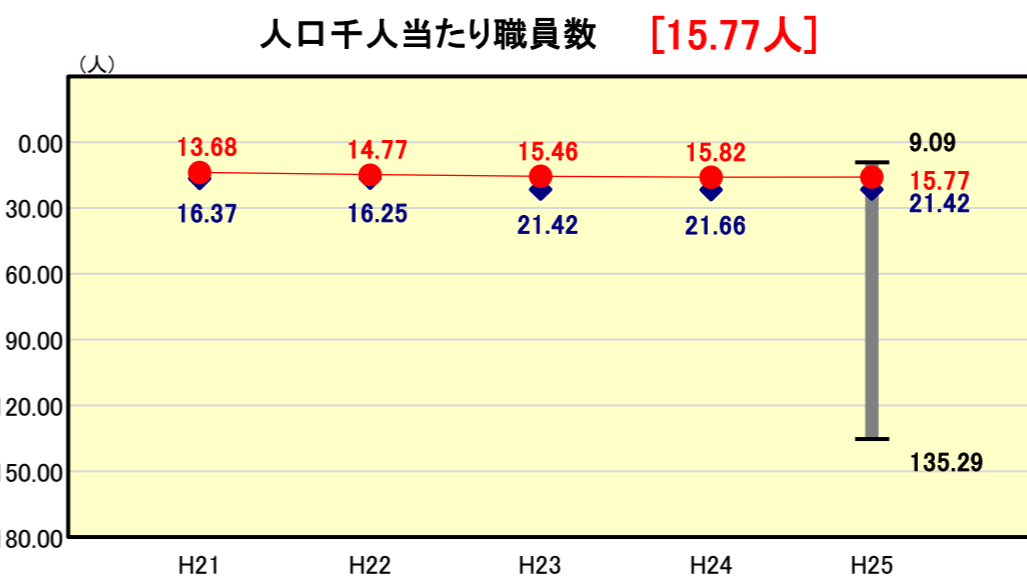
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 78/78 全国平均 8.6 鳥取県平均 14.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借入れなどの結果、財政規模に比べ多額の公債費となり、類似団体に比べかなり高い数値となっている。現在は、公債費の償還ピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制や繰上償還、震災に対する貸付金の借換えなどにより実質公債費比率は年々減少傾向にある。今後も減少を見込んでいるが引き続き、地方債の抑制に努め、財政健全化を図る。

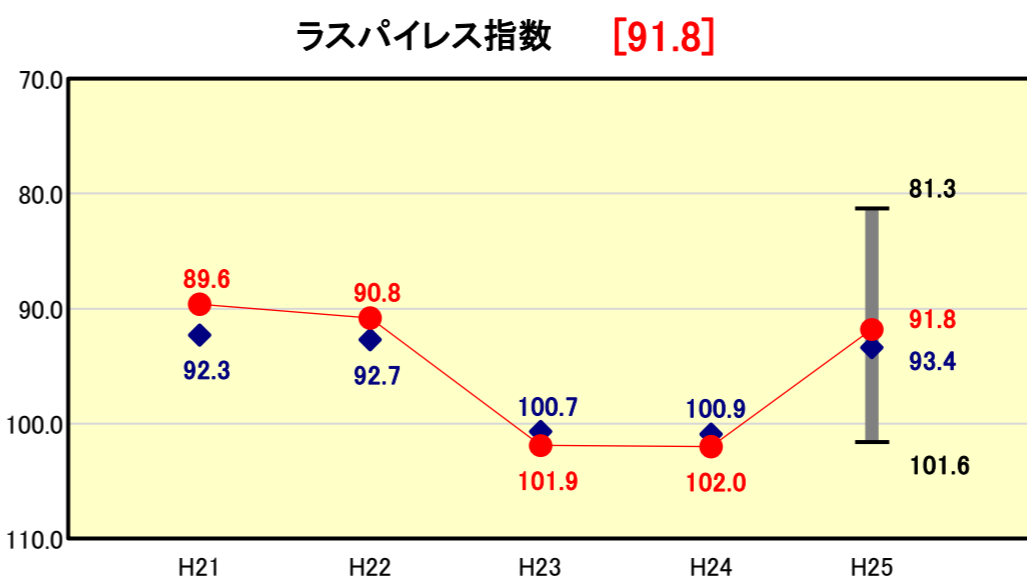
## 定員管理の状況



類似団体内順位 16/78 全国平均 6.96 鳥取県平均 7.53

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 退職者不補充等による職員数の削減などの行財政改革への取り組みにより、類似団体に比べ人口千人当たりの職員数は低くなっている。しかしながら過疎地域に位置する本町では、全国平均を大きく上回る少子高齢化に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、今後も人口が減少すると見込まれる。今後は更なる事務事業の見直しなどにより、適切な職員の定数管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 28/78 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成16年度から平成23年度まで職員の給与カットを実施してきたが、平成24年度からは給与カットを行っていない。このことにより類似団体よりやや高い数字になっているが、今後も職員の定数管理・給与の適正化に努めていく。なお平成23・24年度の指数は100超となっているが、これは国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法によるもので、平成25年度は91.8%と類似団体と比較し下回っている。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

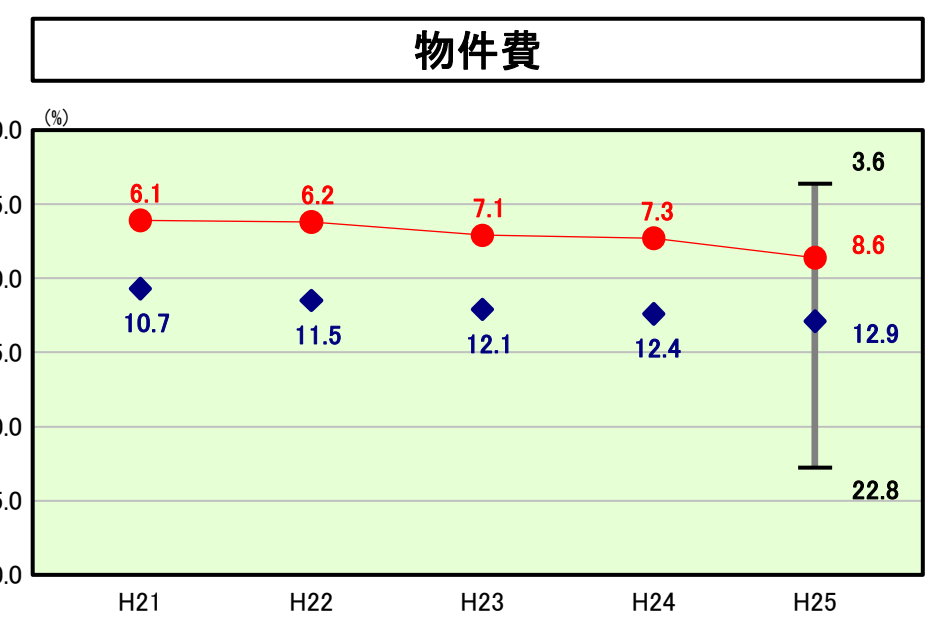
鳥取県日野町

## 経常収支比率の分析

人口	3,551	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,534	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.02	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	20.3	%
歳入総額	3,327,289	千円	将来負担比率	24.1	%
歳出総額	3,090,792	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-2	
実質収支	226,282	千円	(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2	
標準財政規模	2,209,855	千円			



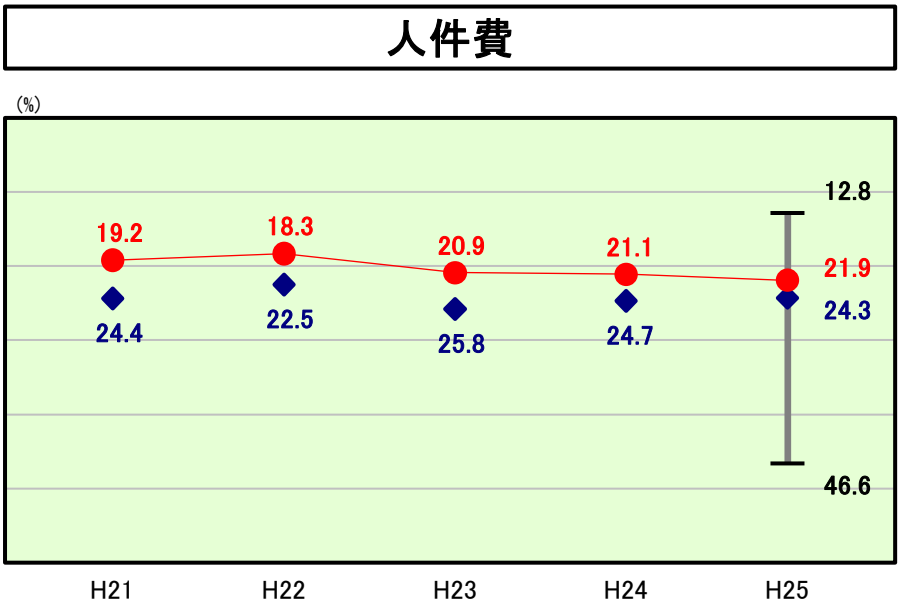
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 10/78 全国平均 13.7 鳥取県平均 12.3

**物件費の分析欄**

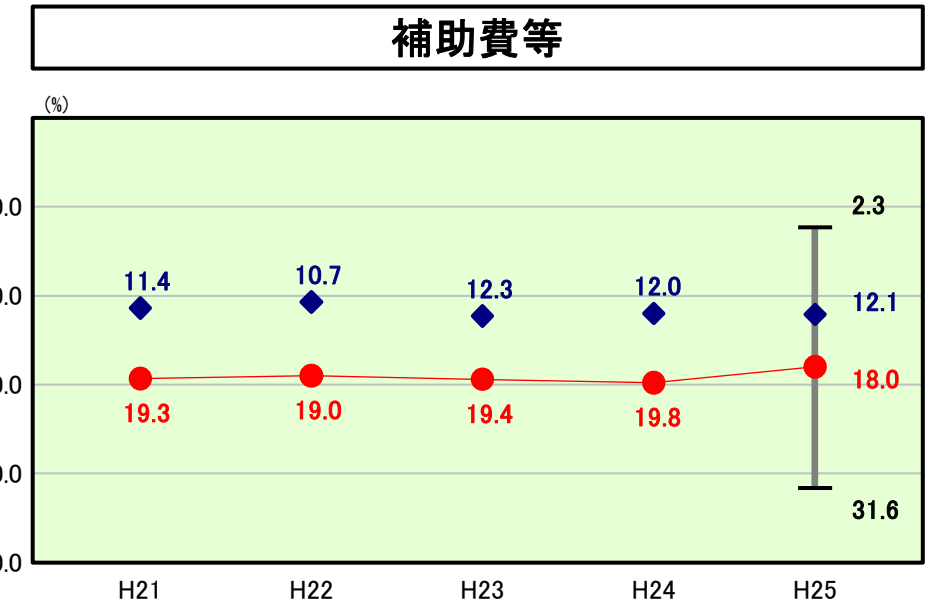
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ物件費の経常収支比率は低くなっている。今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 21/78 全国平均 23.7 鳥取県平均 20.0

**人件費の分析欄**

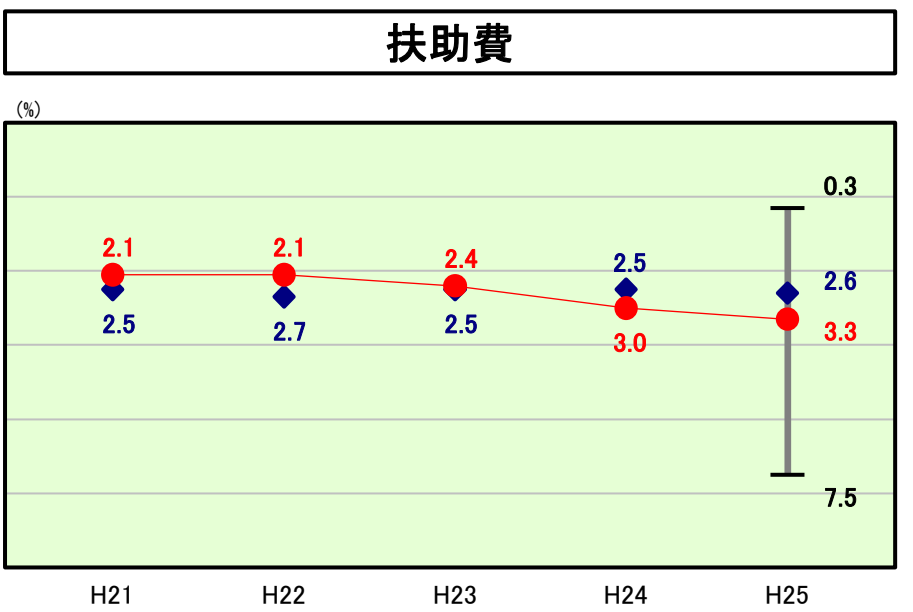
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ人件費の経常収支比率は低くなっている。平成24年度からは職員の給与カットを行っていないことにより、比率は若干高くなっているが、今後も職員の定数管理・給与の適正化に努める。



類似団体内順位 70/78 全国平均 10.0 鳥取県平均 11.1

**補助費等の分析欄**

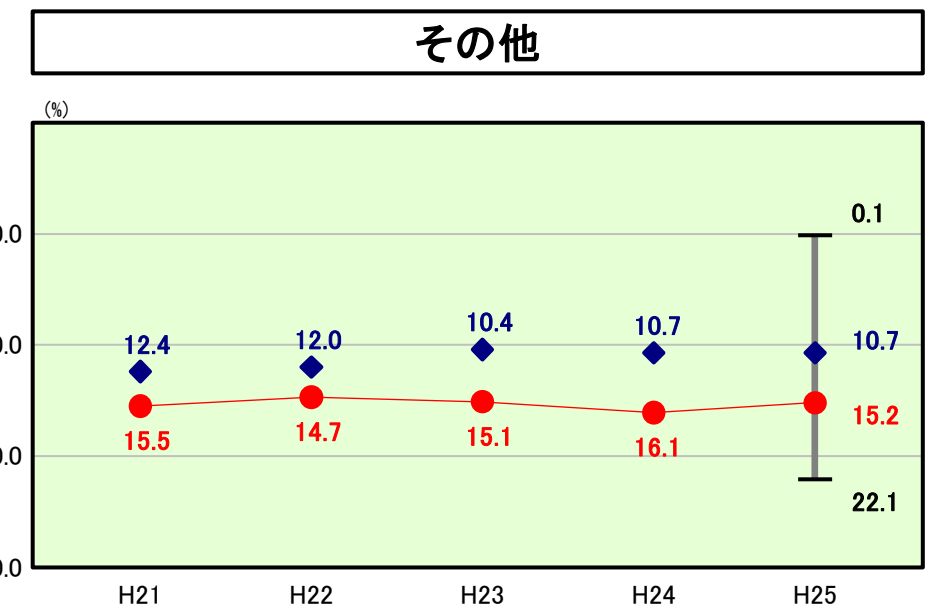
平成17年度から行財政改革に取り組んでいるものの、類似団体と比べ補助費等の経常収支比率は高くなっている。これは一部事務組合である病院事業への負担金が主なものとなっている。近年は不採算地区の病院事業について地方財政措置がなされていることもあり、地方交付税措置されたものについては全額負担していることが大きい。その他補助費等については、既に補助金の見直しは実施しており、更なる精査は必要であるが今後も



類似団体内順位 57/78 全国平均 11.3 鳥取県平均 8.4

**扶助費の分析欄**

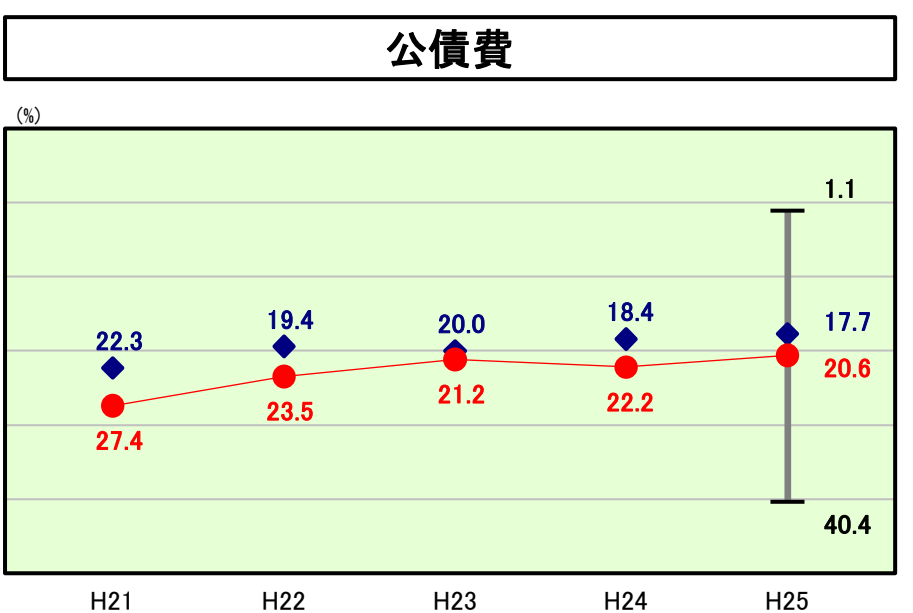
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ扶助費の経常収支比率は低くなっていたが、障害者自立支援費などの制度的な扶助費の増加により数値が伸びてきていることと、平成24年度からは福祉事務所が設置されたことから扶助費の比率は高くなる傾向にある。



類似団体内順位 67/78 全国平均 12.9 鳥取県平均 15.0

**その他の分析欄**

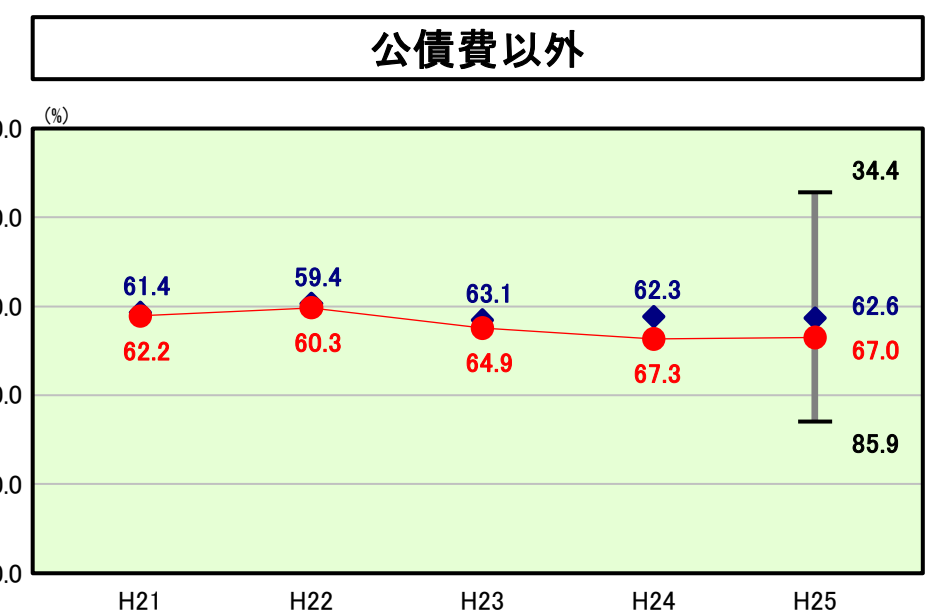
その他については、類似団体と比べ経常収支比率は高くなっている。その他の主なものは特別会計への繰出金となっている。公営企業会計ですでに起債償還のピークは過ぎたものの依然として公債費が高い状況にある。公共下水道事業では平成18年度に使用料の値上げを実施(約30%増)したものの、人口の減少により使用料収入は伸び悩んでおり、赤字補填的な繰出を強いられている。今後も特別会計の更なる経費削減を行い、一般会計



類似団体内順位 59/78 全国平均 18.6 鳥取県平均 20.2

**公債費の分析欄**

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借入れなどの結果、財政規模を大きく超える公債費となっていたが、地方債の繰上償還や震災に対する貸付金の借換などにより数値は改善してきているものの類似団体と比べ高い数値となっている。現在は、公債費の償還のピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制により公債費の比率は年々減少傾向にある。引き続き、地方債の抑制に努める。



類似団体内順位 43/78 全国平均 71.6 鳥取県平均 66.8

**公債費以外の分析欄**

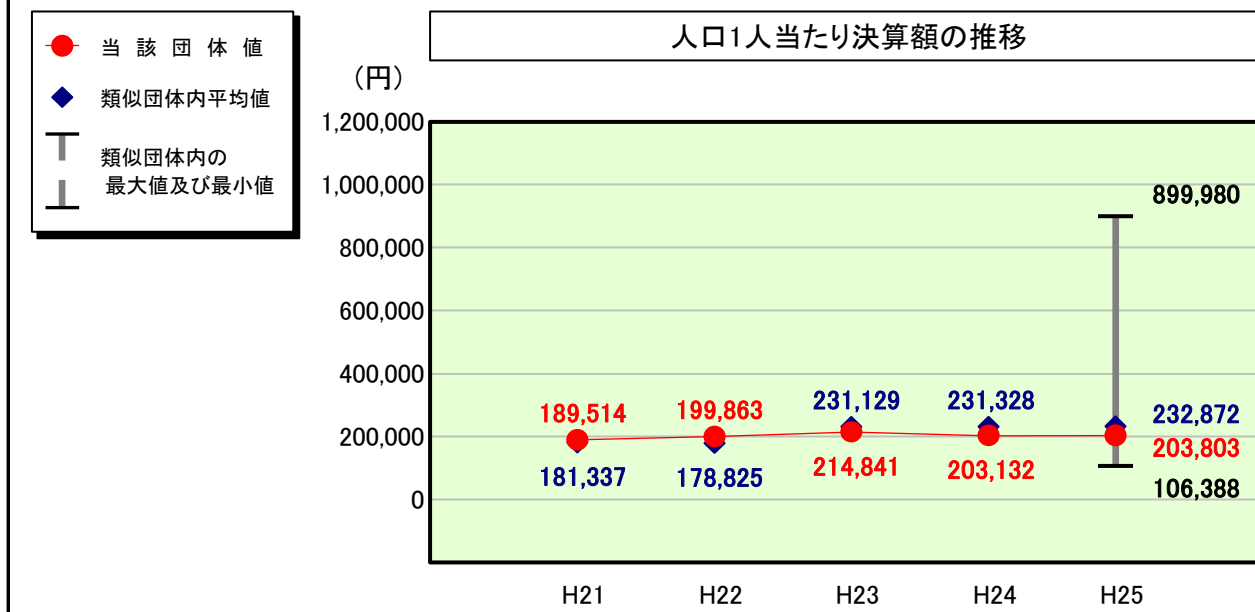
公債費以外については、昨年度の類似団体と比較し、やや開きが出てきている。平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、義務的経費の削減に努めているが、福祉事務所を設置したことによる扶助費の増加が一因となっている。今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鳥取県日野町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

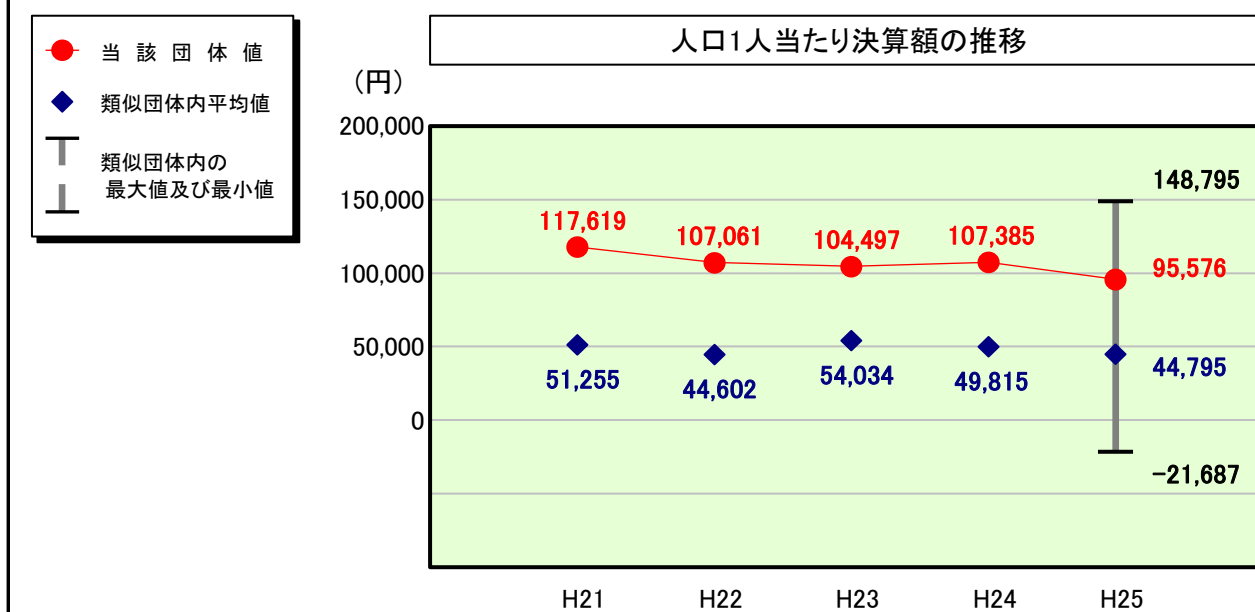
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	564,620	159,003	192,357	▲ 17.3
賃金 (物件費)	10,528	2,965	21,870	▲ 86.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	77,708	21,883	24,716	▲ 11.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	100,803	28,387	2,820	906.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	37,532	10,569	8,559	23.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	4,371	-
▲退職金	▲ 67,488	▲ 19,005	▲ 21,822	▲ 12.9
合計	723,703	203,803	232,872	▲ 12.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.77	21.42	▲ 5.65
ラスパイレス指数	91.8	93.4	▲ 1.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

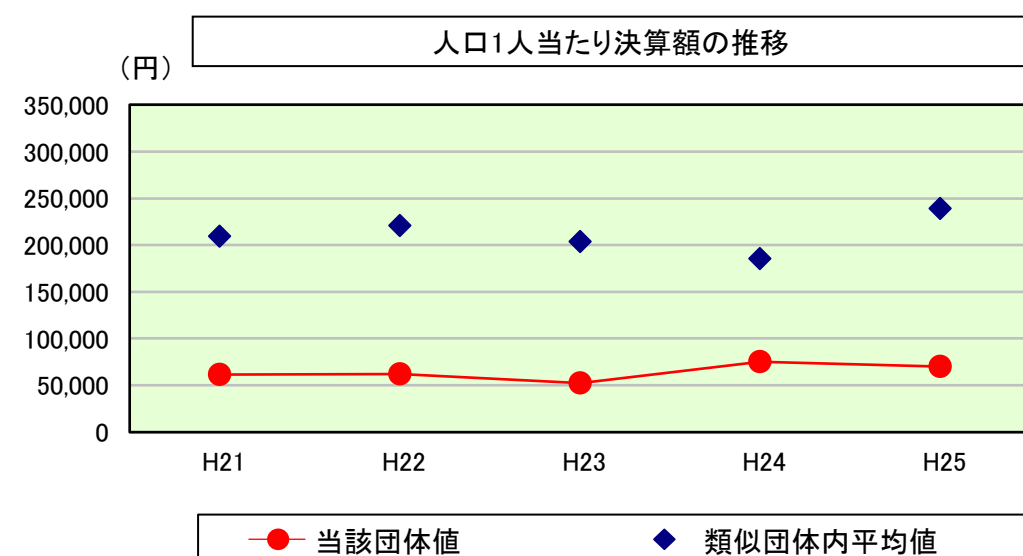


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	459,549	129,414	135,669	▲ 4.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	150,806	42,469	30,817	37.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	122,370	34,461	6,361	441.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,981	6,190	2,179	184.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	59	-
▲特定財源の額	▲ 4,389	▲ 1,236	▲ 9,358	▲ 86.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 410,925	▲ 115,721	▲ 120,971	▲ 4.3
合計	339,392	95,576	44,795	113.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

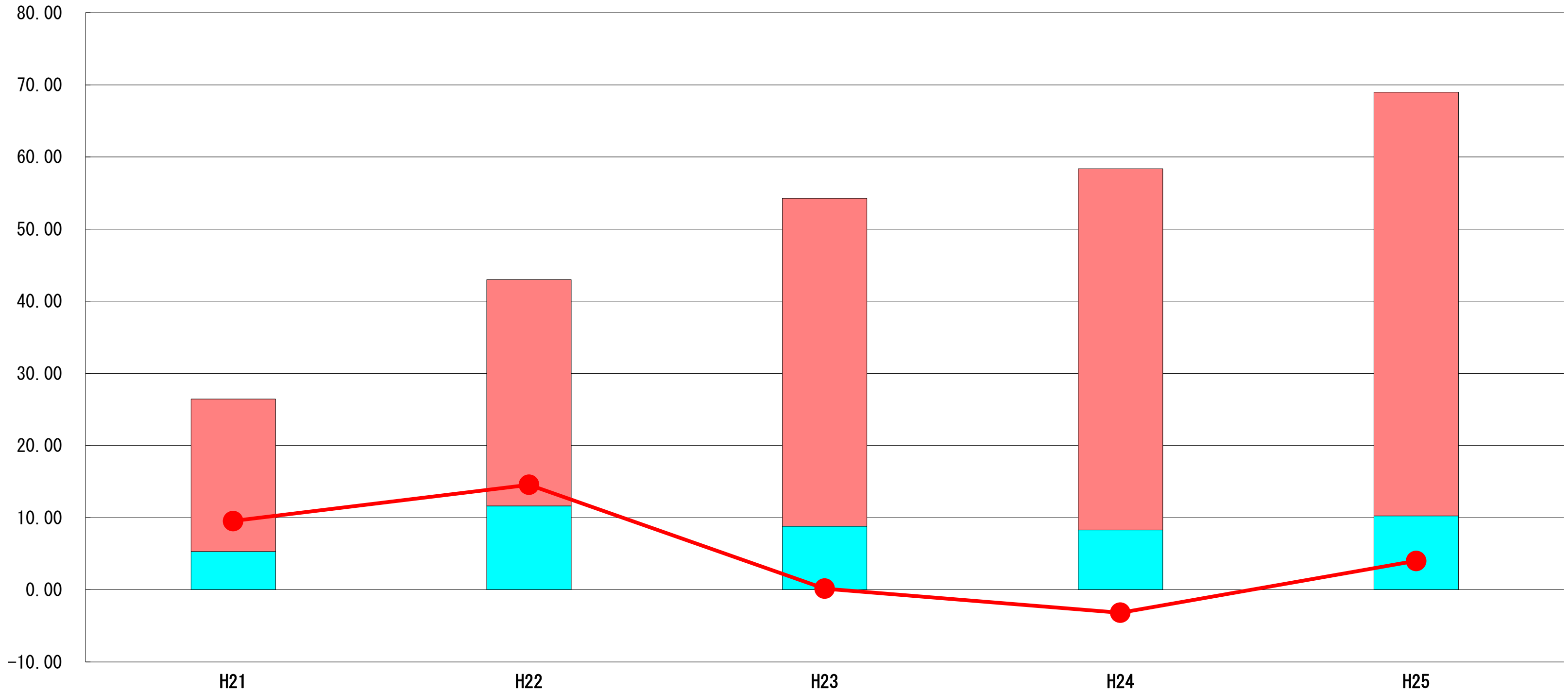
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	237,097	61,218	130.0	209,170	91.7	38.3
うち単独分	215,547	55,654	241.2	117,028	91.9	149.3
H22	234,625	61,890	1.1	220,780	5.6	▲ 4.5
うち単独分	179,834	47,437	▲ 14.8	105,334	▲ 10.0	▲ 4.8
H23	193,121	52,365	▲ 15.4	203,567	▲ 7.8	▲ 7.6
うち単独分	128,850	34,938	▲ 26.3	121,137	15.0	▲ 41.3
H24	270,455	75,043	43.3	185,018	▲ 9.1	52.4
うち単独分	198,752	55,148	57.8	95,064	▲ 21.5	79.3
H25	247,572	69,719	▲ 7.1	238,802	29.1	▲ 36.2
うち単独分	229,250	64,559	17.1	128,562	35.2	▲ 18.1
過去5年間平均	236,574	64,047	30.4	211,467	21.9	8.5
うち単独分	190,447	51,547	55.0	113,425	22.1	32.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

鳥取県日野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		21.14	31.39	45.46	50.07	58.75
 実質収支額		5.31	11.62	8.81	8.30	10.24
 実質単年度収支		9.53	14.56	0.15	▲ 3.17	4.00

## 分析欄

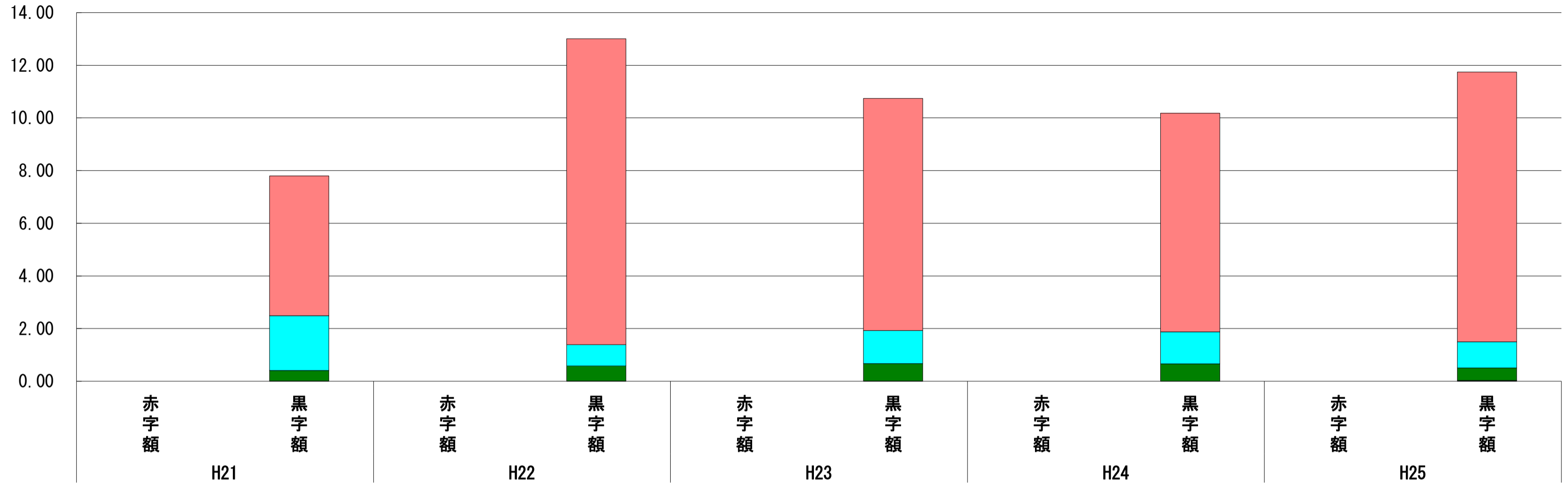
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、平成21年度と比較しても数値は改善されつつある。ただし平成24年度は臨時財政対策債の発行を抑制したこともあり、実質単年度収支はマイナスとなっていたが、平成25年度は前年度がマイナスであったこともありプラスに転じた。なお、財政調整基金残高は増えており、今後も更なる財政の健全化に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

鳥取県日野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		5.31	11.62	8.81	8.30	10.24
国民健康保険特別会計		2.08	0.80	1.26	1.22	0.99
介護保険特別会計		0.40	0.58	0.66	0.66	0.48
鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計		-	-	-	-	0.02
後期高齢者医療保険特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.01
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	-	-	-

## 分析欄

すべての会計で黒字決算となっており、今後もすべて会計において事務事業の点検を行いながら財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

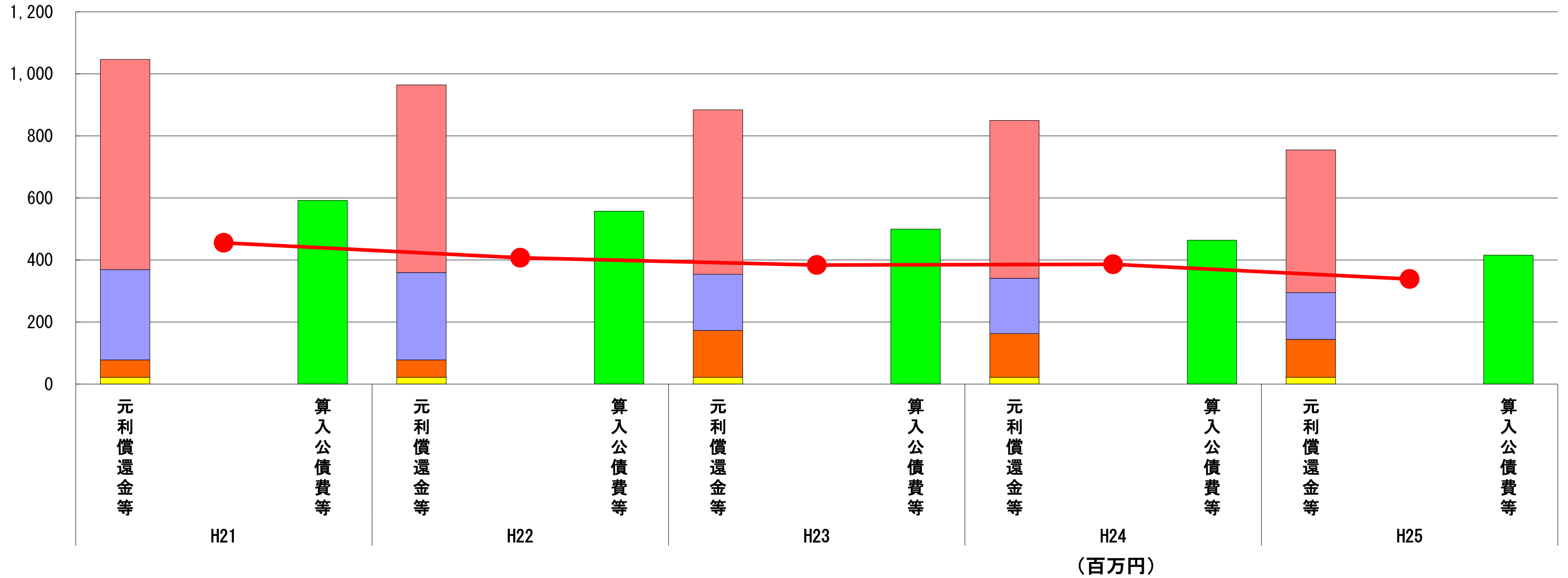


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県日野町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		678	604	530	509	460
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		291	282	181	178	151
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		56	56	151	141	122
	債務負担行為に基づく支出額		22	22	22	22	22
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		592	557	500	464	416
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		455	407	384	386	339

## 分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べて多額の公債費となっている。現在は、公債費の償還ピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制や繰上償還、震災に対する貸付金の借換えなどにより実質公債費比率は年々減少傾向にある。

引き続き、地方債の抑制に努め、財政健全化を図ることとしているが、今後数年間は、震災関連の借入金の償還がピークを向え、それに対しての算入公債費等の財政措置がないので、実質公債費比率の分子はそれぞれ徐々に減少していく見込みである。

平成26年度から2年かけて震災関連の借入金の繰り上げ償還を実施することとしており、平成28年度決算では実質公債費比率が18%を下回る見込みである。

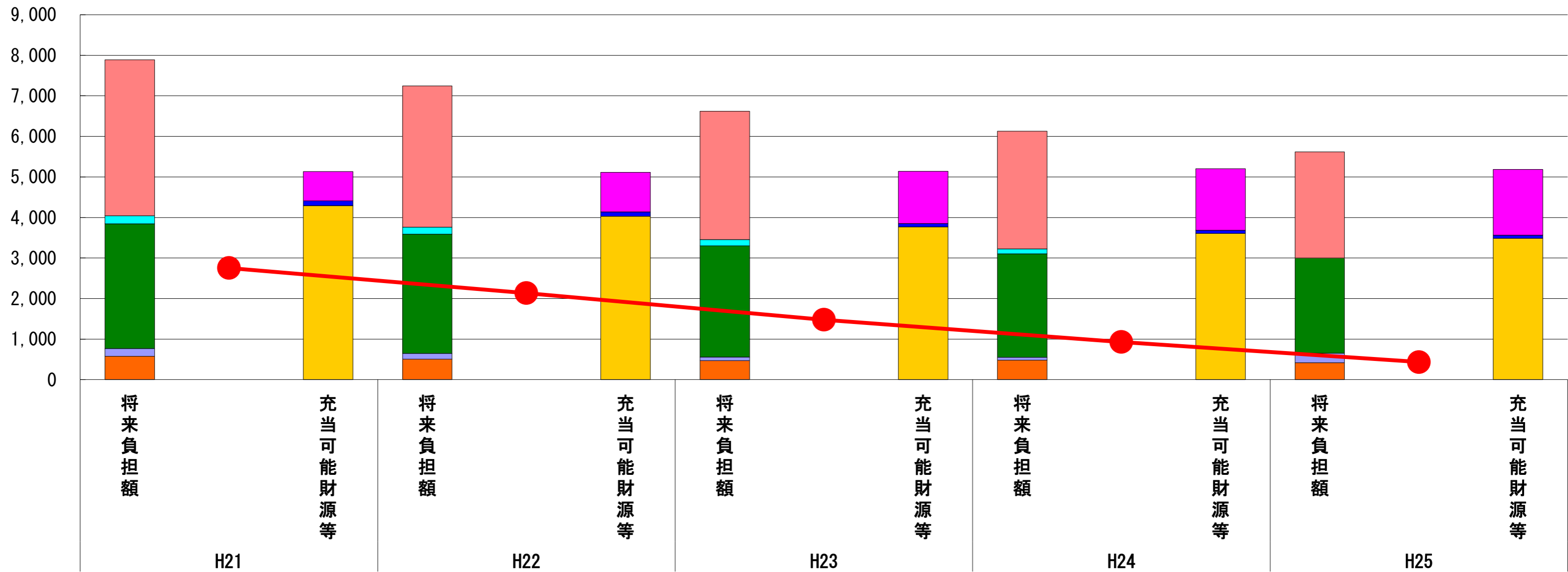
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県日野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,851	3,485	3,167	2,905	2,621
	債務負担行為に基づく支出予定額		197	175	153	122	-
	公営企業債等繰入見込額		3,072	2,937	2,743	2,554	2,345
	組合等負担等見込額		192	141	91	66	237
	退職手当負担見込額		578	509	468	483	417
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		724	975	1,290	1,518	1,625
	充当可能特定歳入		123	108	82	78	73
	基準財政需要額算入見込額		4,288	4,030	3,769	3,605	3,488
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,755	2,135	1,480	928	434

## 分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べて多額の地方債残高となっている。現在は、行財政改革以降の地方債抑制により地方債残高が減少し、将来負担額は下がってきている。また、充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額が下がるものの財政調整基金等への積み増しの結果、ほぼ横ばいとなっている。今後は三町衛生施設組合で大規模な汚泥再生処理施設の整備を予定しているため将来負担額は増加する見込みではあるが計画的な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。